

第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

P1～P15、P94～P97

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
1	③修正	1	第1節 第十一次基本計画について (1) 基本計画構成 1行目	総合計画の最上位性を明確化するために、1行目に、最上位性を記載するよう修正すべき。	「第五次伊東市総合計画基本構想における～」の前に、「本市の最上位計画である」を加える。	基本構想と基本計画については、合わせて1冊として製作いたしますので、構成上、改めて記載する必要はないものと考えております。 また、概要版も作成することから、こちらにおいても、将来像等を記載することで、市民の皆様にも周知してまいります。	杉本委員
2	③修正	1	第1節 第十一次基本計画について (1) 基本計画構成 1行目	基本計画の冒頭において、基本構想の将来像を改めて示し、読者に再認識する機会を与えるため、基本構想将来像の内容を本文に具体的に明記すべき。	「第五次伊東市総合計画基本構想における将来像」の後ろに「「出会いつながり みんなで育む 自然豊かなやさしいまち いう～行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい まちづくり～」を加える。		杉本委員
3	③	4	① Society.5.0、AI、IoT	同ページ内に語句の解説が欲しい。		冊の末尾に用語集を作成し、その中で語句の解説を記載します。	篠原委員
4	①質問	4	第1節 第十一次基本計画について (3) 政策目標ごと掲げる～の②本文1行目	(3) ①で本市の持続的な発展のため、人口減少に対応し、その課題を解決、すなわち人口減少を受忍した中での解決策として、Society5.0を実現する旨を明示した中で、「本市が持続的に発展するため」に、なぜ「人口減少を抑制していくことが必要不可欠」なのか。		全国的に人口減少は避けられない状況にあることは認識しておりますが、人口減少は地域の経済活動の縮小や地域の行事等の消滅など、地域の活力を低下させることにつながります。また、このことにより、さらに人口減少を加速させるとの負のスパイラルに陥るリスクが発生することが考えられ、このようなリスクを最小限に抑えるため、人口減少を抑制していくことが必要不可欠であると考えております。	杉本委員
5	②修正	4	第1節 第十一次基本計画について (3) 政策目標ごと掲げる～の②本文2行目	人口減少を抑制するには社会減をいかに減らすかも鍵となるが、現状の伊東市では、「稼げる仕事がない」ために若年層が転出するケースも多いことから、「安定した収入を得られる労働環境の整備」も例示に追加するよう修正すべき。	「子育て支援」の後ろに、「安定した収入を得られる労働環境の整備」を加える。	ご提案のとおり修正いたします。	杉本委員
6	②修正	4	第1節 第十一次基本計画について (3) 政策目標ごと掲げる～の③本文2行目	安心して働く環境の整備は、高齢者だけでなく、障がい者や若年層にとっても喫緊の課題となっていることから、「特に高齢者でも」部分を修正すべき。	「特に高齢者でも」を「特に市民誰もが」に修正する。	ご提案を踏まえ、「市民誰もが」に修正いたします。 また、③の項目についても、「高齢者を始め、」を「高齢者を始め」に修正いたします。	杉本委員

第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

P1~P15、P94~P97

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
7	①質問	6	1 危機管理体制の充実 自然災害などから市民等	自 自然災害などの「など」と市民等の「等」は具体的に何を指すのか。この文脈からでは類推出来ない。「など」「等」を具体的にしてほしい。		自然災害などの「など」は、感染症、国民保護事案（テロ、武力攻撃等）を、市民等の「等」は観光やビジネスで訪れている人を指しております。また、該当ページ（P6~P11）につきましては、それぞれの政策目標に係る全体的な内容を誰もが容易に理解できるよう概要を示したものであり、簡潔な記載に努めました。 なお、具体的な内容につきましては、P16以降の施策の内容に記載しておりますが、さらに詳細な部分につきましては、この後作成する実施計画において、まとめてまいります。	田中委員
8	②提案	6	1 危機管理体制の充実 自然災害などから市民等	自 「自然災害」を一括りにせず、大型で強い台風や梅雨期に発生するケースが多い線状降水帯による豪雨などの風水害や、伊豆東部単性火山群による群発地震・噴火活動といった事前に被害が想定される「進行形災害」と、相模トラフや南海トラフによる巨大地震のように予測・予知が困難な「突発的災害」に分けて危機管理体制を構築した方が良いのではないかと。情報伝達の仕組みも避難のあり方も全く違って来るのではないかと。		委員御提案のとおり、「自然災害」と言っても様々な現象があり、災害対応は災害種別ごとに異なる部分があるため、「進行形災害」と「突発的災害」に分けて、危機管理体制を構築していく必要があると認識しております。 P16の現状においては、「大規模地震」と「台風・集中豪雨」、「群発地震・噴火」とそれぞれ記載しており、それぞれ課題の「防災意識啓発及び防災知識向上策の推進」や「避難所等の環境整備」、「情報伝達体制の多重化」に取り組んでまいります。 該当ページ（P6~P11）につきましては、それぞれの政策目標に係る全体的な内容を誰もが容易に理解できるよう概要を示したものであり、簡潔な記載に努めました。	田中委員
9	②提案	6		ここ10年ほど、大型で強い台風が頻発して、早期の避難を実行する、タイムラインを導入すべきで、「災害時」という表現では「災害発生時」と受けとめてしまう。発生前の対策が重要なことから、具体的に書き込んで良いのではないかと。		委員御指摘のとおり、災害発生前の対策が重要であり、該当箇所へ記載した施策についても、すべて災害発生前に実施することと、理解していただきたいと思っております。 「災害時」という表現が、「災害発生時」のみを指すとの誤解を招くおそれがあるとの御指摘であると思っておりますが、台風を例にした「災害時の情報伝達体制」とは、台風接近前から台風通過後の復旧時までの情報伝達体制と、理解していただければと思います。 また、タイムラインに関しましては、大雨により災害危険度が高くなった時に、気象庁から発表される気象情報（注意報・警報等）をもとに、市は5段階の警戒レベル（住民の避難行動に関するタイムライン）により、避難情報を伝達するしくみを、既に導入しております。	田中委員
10	②提案	6	1 危機管理体制の充実 災害時の情報伝達体制の強化	災 個人的には「災害時の情報伝達体制」の文言からは、災害発生時を想定してしまった。「進行形災害」の場合、事前に防災行動を取るよう情報伝達し、実行に移してもらった「タイムライン」を導入すべきではないかと。危機管理体制の充実には「タイムライン」は不可欠と思慮します。		また、タイムラインに関しましては、大雨により災害危険度が高くなった時に、気象庁から発表される気象情報（注意報・警報等）をもとに、市は5段階の警戒レベル（住民の避難行動に関するタイムライン）により、避難情報を伝達するしくみを、既に導入しております。 火山噴火災害においても同様に、噴火警戒レベルが導入されております。	田中委員

第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

構想の推進1 全員参加によるまちづくりの推進

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
1	①質問	88	構想の推進 ②成果指標	目標値の設定根拠はそれぞれ何か。また、特に、「市民の声を伺う機会の充実」として、半数以下の48%以上としたのはなぜか。		令和元年度の実績を参考に、5年間の計画期間で1年に1%程度の増を目標値として定めたものですが、令和2年度の現状値が65.9%、50.7%であったため、目標値を70.9%以上、55.7%以上に修正いたします。  【参考】「市民活動などの地域活動の推進」 (H27)56.3%、(H28)59.7%、(H29)59.6%、 (H30)61.1%、(R1)59.0%、(R2)65.9%  【参考】「市民の声をうかがう機会の充実」 (H27)35.4%、(H28)41.4%、(H29)40.1%、 (H30)42.0%、(R1)43.0%、(R2)50.7%	杉本委員
2	③修正	88	市民の声を伺う機会の充実に満足している市民の割合	市民の立場からすると、成果指標の令和7年度の目標値48%以上になっていない	目標値50%以上	令和元年度の実績を参考に、5年間の計画期間で1年に1%程度の増を目標値として定めたものですが、令和2年度の現状値が50.7%であったため、目標値を55.7%以上に修正いたします。  【参考】「市民の声をうかがう機会の充実」 (H27)35.4%、(H28)41.4%、(H29)40.1%、 (H30)42.0%、(R1)43.0%、(R2)50.7%	森委員
3	①質問 ②提案	88	構想の推進 1 全員参加によるまちづくりの推進	まちづくりへの市民参画には、市政への参画、すなわち投票による市政への市民参画が最も身近で重要なものであるにもかかわらず、投票率の向上について、何ら取り上げられていないのなぜか。投票率向上に向けた事項に関して、目標及び施策の方針、取組を明記すべきである。		投票率の低下は全国的な傾向であり、本市においても同様の状態であることから社会的な問題であると認識しています。一方、投票率は選挙ごとに様々な要因が複雑に反映された結果でもあるので、一律に目標等を定めることは困難であると考えます。 なお、投票率下落について新聞社が理由を調査したところ「政治に関心がない人が多い。」が63%を占めるなど、いわゆる無関心層の増加がその大きな原因となっていることから、全員参加によるまちづくりの推進の中にあります役割分担を果たすことが、市政等に関心のある方の増加につながり、投票率の向上にも寄与できるものと考えます。	杉本委員
4	②提案	88	1. 全員参加するまちづくりの推進	総合計画審議会の会長が女性であることでどうにかバランスをとれているが、女性の数が少ないことを感じました。	全員参加によるという割には、伊東市総合計画審議会のメンバーのジェンダーや年齢構成も幅広く設定したらいかがでしょうか。	委員選出の根拠は伊東市総合審議会条例にあり、委員の年齢構成や性別までは規定されておられません。が、女性の参画につきましては常に意識しているところであります。 しかしながら、実際には女性の参画が少ないことも指摘のとおりであります。 今後、委員選出の際に、改めて検討することにあわせ、各選出団体等にも考慮いただく旨、依頼してまいりたいと考えております。	井上委員

第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

構想の推進1 全員参加によるまちづくりの推進

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
5	③修正	89	⑤基本的な取組 主な内容欄 オープンデータの推進	表現を改める。	オープンデータ活用の推進	自治体では保有するデータについて、国が推奨する項目を基本にオープンデータ化を推進していき、オープンデータを利用者に自由に活用してもらうことを想定しておりますので、「オープンデータの推進」を「オープンデータ化の推進」に変更いたします。	原委員

## 第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

## 構想の推進2 市民の信頼に応える行政運営

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
1	①質問	90	構想の推進 2 市民の信頼に応える行政運営 ②成果指標	市職員は、豊かな市民生活実現に向けたサポーターであり、常に市民に寄り添い市民からの信頼を得る必要があるため、対応満足度として100%を目指すべきであるのに、今回60%以上という目標値を設定した根拠は何か。		過去の実績を参考に、5年間の計画期間で1年に1%程度の増を目標値として定めたものですが、令和2年度の現状値が67.3%であったため、目標値を72.3%以上に修正いたします。  【参考】「市民に対する市職員の対応」 (H27)55.3%、(H28)59.4%、(H29)57.5%、 (H30)58.0%、(R1)56.0%、(R2)67.3%	杉本委員
2	①質問 ②提案	90	②成果指標（KPI） 目標値 60.0%以上	「市民に対する市職員の対応」の満足度として目標値を60.0%にした根拠を知りたいです。60.0%という目標値は、5年後に目指す内容としては低すぎるように思われます。	目標値の「正解」はないのかも知れませんが、目指す数値として再考が必要と思います。	令和元年の実績を参考に、5年間の計画期間で1年に1%程度の増を目標値として定めたものですが令和2年度の現状値が67.3%であったため、目標値を72.3%以上に修正いたします。  【参考】「市民に対する市職員の対応」 (H27)55.3%、(H28)59.4%、(H29)57.5%、 (H30)58.0%、(R1)56.0%、(R2)67.3%	大川直子委員

第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

構想の推進2 市民の信頼に応える行政運営

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
3	②修正	91	<p>構想の推進 2 市民の信頼に応える行政運営 ④施策の方針の1つ目 ⑤基本的な取組「信頼される人材の育成」</p>	<p>定期的な人事異動を行う中で、プロフェッショナルな職員を育成するには、不正防止の施策を講じた中で、核となる職員の人事異動スケジュールを遅らせたり、弁護士等の専門的有資格者を採用したり、事務の見える化を行い、職員誰もが効率的に連携を図って業務を行えるようにして、市役所全体として業務の停滞を防止しなければならないため、「事務の見える化」「業務の複数人員担当制」「定期人事異動にかからない、コア職員の設置」「専門的資格を有する職員の採用」を方針として掲げるべき。</p>	<p>方針及び取組に、「事務の見える化」「業務の複数人員担当制」「定期人事異動にかからない、コア職員の設置」「専門的資格を有する職員の採用」を加える。</p>	<p>「事務の見える化」については、⑤基本的な取組の、「業務プロセスの可視化」の後に（事務の見える化）を追加します。</p> <p>「業務の複数人員担当制」については、現状においても、課員、係長、補佐、課長のチェックとサポートを受け、職員相互の応援体制により業務を遂行しており、さらに業務手順書の一層の整備を図ることで、より強固なものとなると考えることから、⑤基本的な取組の信頼される人材の育成の主な内容に「職員相互の応援体制の充実」を追加いたします。</p> <p>「定期人事異動にかからないコア職員の設置」については、人事意向調査や人事評価を活用し、定期的な人事異動により、適材適所の人員配置に努めることで、組織の活性化を図ることとしています。そのため、コア職員の設置でなく、業務手順書の整備等による業務プロセスの可視化（事務の見える化）により、職員間での情報共有や連携・応援体制を構築することができ、属人的でなく、職員すべてがプロフェッショナルな職員として育成をしてみたいと考えていることから改めて追加する必要はないと考えます。</p> <p>「専門的資格を有する採用」については、⑤基本的な取組に掲げる「積極的な採用活動」において、その時々状況において任期付職員制度の活用などにより、専門的資格を有する採用も視野に入れていくことから、改めて追加する必要はないと考えます。</p>	杉本委員
4	③修正	91	<p>④施策の方針 6行目 ・PDCAマネジメントサイクル</p>	<p>90頁③現状と課題■現状7行目に「※1」とあり、同様に「※1」の表記を加えてはどうか。</p>	<p>・PDCAマネジメントサイクル※1</p>	<p>ご提案のとおり修正いたします。</p>	大川直子委員
5	②修正	91	<p>構想の推進 2 市民の信頼に応える行政運営 ④施策の方針の5つ目</p>	<p>市民ニーズの多様化により、行政運営・サービスにより専門性が求められる中、効率的で効果的な行政運営を行うには、他自治体や企業だけでなく、学術機関や各士業などの専門家との更なる連携の推進が必要であるため、それらも例示すべき。</p>	<p>「他自治体、企業等」を「他自治体、学術機関、専門家、企業等」に修正。</p>	<p>ご提案のとおり修正いたします。</p>	杉本委員

## 第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

## 構想の推進2 市民の信頼に応える行政運営

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
6	①質問	91	基本的な取り組み 各市町と各分野における連携の推進	どこの市町と、どのような連携をとっているのか？		例として、別紙のとおり、伊豆半島7市6町首長会議、一般社団法人美しい伊豆創造センター、国際特別都市建設連盟、富士箱根伊豆テーマ地区推進協議会等がございます。	森委員
7	②提案	91	⑤基本的な取組 内部統制※2の推進欄の「主な内容」業務プロセスの可視化	90頁の③現状と課題■現状12行目に「事務の可視化に取り組み、業務手順書の整備を進めています。」とあり、「主な内容」欄にも「業務手順書の整備」を加えてはどうか。	業務プロセスの可視化、業務手順書の整備	ご提案のとおりに修正いたします。	大川直子委員
8	②修正	91	構想の推進 2 市民の信頼に応える行政運営 ⑤基本的な取組 情報公開～部分	課題として、「情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用と充実」となっているにもかかわらず、取組内容が、適正な運用にとどまっているので、市民からの請求を待って公開するのではなく、今後は市民ニーズを予測して、請求される前に積極的に情報を公開する取組が必要であると考えられることから「情報公開制度の適正な運用」を「情報公開制度の適正な運用および積極的な情報公開に向けた取組」に修正すべき。	「情報公開制度の適正な運用」を「情報公開制度の適正な運用および積極的な情報公開に向けた取組」に修正。	本市の情報公開制度は、どなたでも市の情報を取得できる制度で、いわゆる知る権利を保障しております。このため、市民の信頼に応える行政運営の基本的な取組の中で同制度の推進をあげております。ご意見にあります積極的な情報公開に向けた取組につきましては、全員参加によるまちづくりの推進の基本的な取組の中にあります広報・広聴の充実及びわかりやすい情報発信の中で取り組みます。	杉本委員
9	③修正	91	⑤基本的な取組 主な内容欄 オープンデータの推進	表現を改める。	オープンデータ活用の推進	自治体では保有するデータについて、国が推奨する項目を基本にオープンデータ化を推進していき、オープンデータを利用者に自由に活用してもらうことを想定しておりますので、「オープンデータの推進」を「オープンデータ化の推進」に変更いたします。	原委員
10	②提案	91	⑤基本的な取組 行政内部の電子化の推進欄の「主な内容」電子化の導入（キャッシュレス納税、ペーパーレス化、電子決裁等）に向けた検討	「検討」だけでなく、検討後に「導入」も加えてはどうか。5年間の計画であり、導入までしてもらいたい。	「検討・導入」	電子化の推進欄を「電子化（キャッシュレス納税、ペーパーレス化、電子決裁等）に向けた検討及び導入」に修正いたします。	大川直子委員

第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

構想の推進2 市民の信頼に応える行政運営

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
11	③修正	91	注釈 ※1 PDCAマネジメントサイクル	(P) (D) (C) (A) の元の言葉まで表記された方がよりわかりやすいと思います 41頁の注釈にもローマ字の略語の説明がありますが、こちらはローマ字そのものであり、PDCAも理解をしやすい説明表記がいいと思います。	(Plan) (Do) (Check) (Action) 更に加えるのであれば (計画) (実行) (評価) (改善)	ご提案のとおり修正いたします。	大川直子委員



## 第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

## 構想の推進3 健全かつ持続可能な財政運営

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
1	①質問	93	構想の推進 3 健全かつ持続可能な財政運営 ③現状と課題 4つ目「収納率」部分	収納率について、本市の収納率は県平均と具体的にどの程度乖離があるのか。		平成30年度決算における伊東市の収納率は88.9%であり、県平均は96.2%であることから、7.3ポイントの乖離があります。	杉本委員
2	①質問	92	収納率が県平均より低い	収納率を上げるための対策		財産調査を徹底し、処分可能な財産を発見した場合には速やかに滞納処分を行い、発見できなかった場合や、滞納者に担税力がないことが判明した場合等には、執行停止とする等、個々のケースに対して、できるだけ早期に滞納整理方針を決定し、積極的な滞納整理を進めることにより、収納率の向上に努めているところです。	森委員
3	③修正	92	③現状と課題 ■現状 10行目 目的である伊東市財政への寄与が達成しております。	表現を改める。	目的である伊東市財政への寄与を達成しています。	ご提案のとおり修正いたします。	原委員
4	③修正	92	④施策の方針 4行目 効果の高いと見込まれる施策に選択、集中します。	表現を改める。	効果が高いと見込まれる施策の選択と集中を進めます。	ご提案のとおり修正いたします。	原委員
5	③修正	93	③基本的な取組 主な内容欄 マネジメントサイクルの推進	表現を改める。	PDCAManagementサイクルの推進	ご提案のとおり修正いたします。	原委員

第十一次基本計画（案）構想の推進に対する意見等

構想の推進3 健全かつ持続可能な財政運営

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	修正案	市の対応	委員
6	②提案	92 93	③現状と課題 ■課題5行目 「開催経費の適正化による～」 ⑤基本的な取組 「主な内容」4つ目	単に「適正化」との表現では、現状が適正でないように捉えられるので、「より一層の」という表現を加えたらどうか。	開催経費のより一層の適正化	ご提案のとおりに修正いたします。	大川直子委員